

第20回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成23年6月調査)

【消費動向調査の要旨】

- **消費指数**は、▲118.0となり震災直後の前期(3月)に比べ、さらに17.7ポイントの大幅下落となった。(1)景気判断指数が▲60.9(前期比：12.5ポイントマイナス)、(2)暮らし向き判断指数が▲57.1(前期比5.2ポイントマイナス)といずれも落ち込んだ。震災後3ヵ月を経過した段階でも消費マインドはさらに低迷する結果となっている。
- **今後の見通し**は、景気判断指数では若干の回復が見られるものの、暮らし向き判断指数がさらに低下することから、▲116.9(前期比：1.1ポイントプラス)でほぼ横ばいとなっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が世帯員(世帯主以外)の減収を主たる要因として、前年同期比45千円減の414千円となった。一方、家計支出面では、税金や各種保険料の支払いの増加を主たる要因として前年同期比48千円増加している。

平成23年7月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向指数.....	7
(1) 支出意向の概況.....	7
(2) 大きな買い物への支出意向.....	8
IV. 家計簿調査	9
V. 調査の概要	11

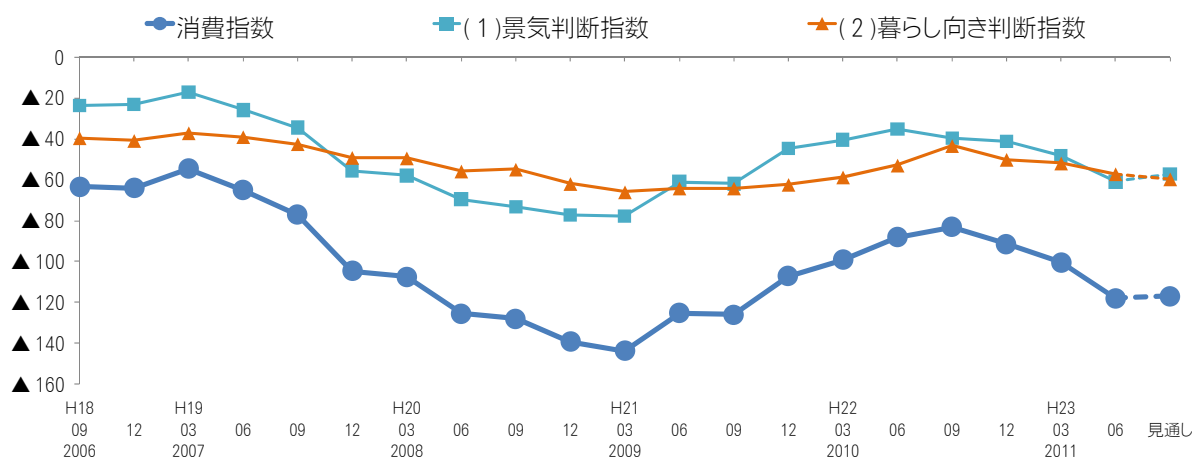
1. 消費指数(総括)

～震災から3ヵ月経過後も消費マインドさらに低下、今後は横ばいの見通し～

消費指数は▲118.0となり震災直後の前期(3月)に比べ、さらに17.7ポイントの大幅下落となった。(1)景気判断指数が▲60.9(前期比：12.5ポイントマイナス)、(2)暮らし向き判断指数が▲57.1(前期比5.2ポイントマイナス)といずれも落ち込んだ。震災後3ヵ月を経過した段階でも消費マインドはさらに低迷する結果となっている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数では若干の回復が見られるものの、暮らし向き判断指数がさらに低下することから、▲116.9(前期比：1.1ポイントプラス)でほぼ横ばいとなっている。

図表1 消費指数の推移



(注)前回3月調査は3月8日～28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答のあったもののみを対象としている。

【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3
	12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4
19年	3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9
	6月	▲65.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8
	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
見通し	▲116.9	▲57.3	▲17.4	▲21.3	▲18.6	▲59.6	▲14.9	▲14.4	▲14.2	▲16.1	

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
	6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1
	9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1
	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
見通し	1.1	3.6	2.2	1.6	▲0.2	▲2.5	▲0.8	0.6	▲2.6	0.3	

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
19年	9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6
	12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4
20年	3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0
	6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4
	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
見通し	▲33.9	▲17.7	▲2.4	▲1.8	▲13.5	▲16.2	▲8.6	▲2.5	▲4.2	▲0.9	

II. 消費指数(内訳)

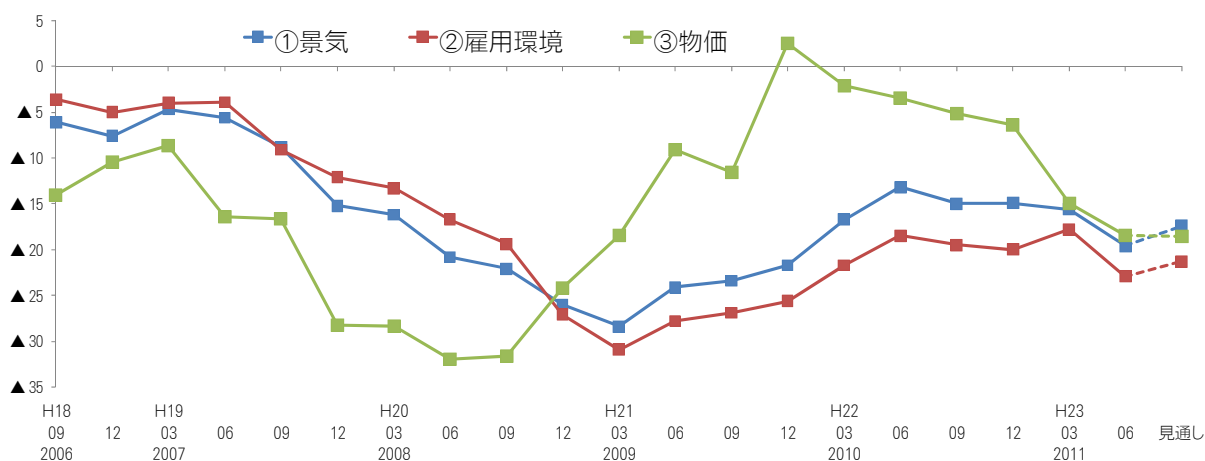
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

指数は▲60.9(前期比：12.5ポイントマイナス)となり、指数を形成する3つの個別指数すべてで悪化している。とくにこの一年程ほぼ横ばいであった①景気と②雇用環境がそれぞれ大幅悪化となった。

なお、今後の見通しについては、▲57.3(前期比：3.6ポイントプラス)と若干の回復が見られる。

図表 3 景気判断指数の推移

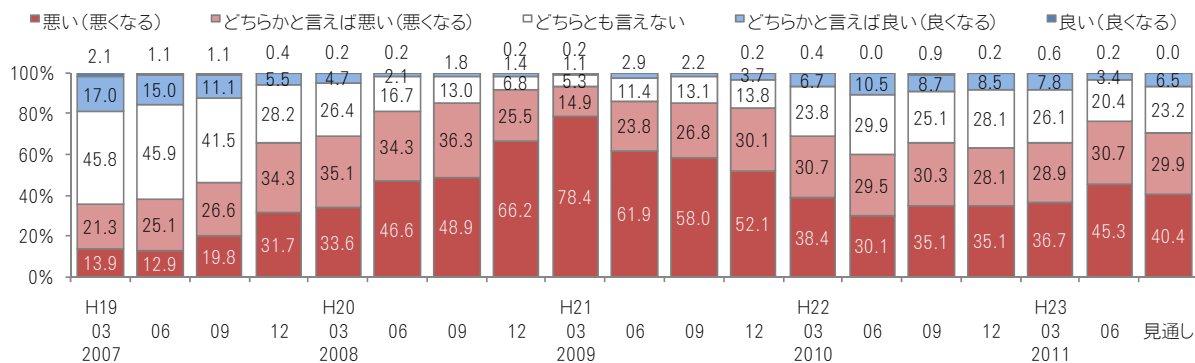


調査時期		(1) 景気判断指数			
			①景気	②雇用環境	③物価
22年	6月	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5
	9月	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1
	12月	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4
	3月	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0
23年	6月	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4
	(前期差)	(▲12.5)	(▲4.0)	(▲5.1)	(▲3.4)
	(前年同期差)	(▲25.7)	(▲6.4)	(▲4.4)	(▲14.9)
見通し		▲57.3	▲17.4	▲21.3	▲18.6
	(変化幅)	(3.6)	(2.2)	(1.6)	(▲0.2)

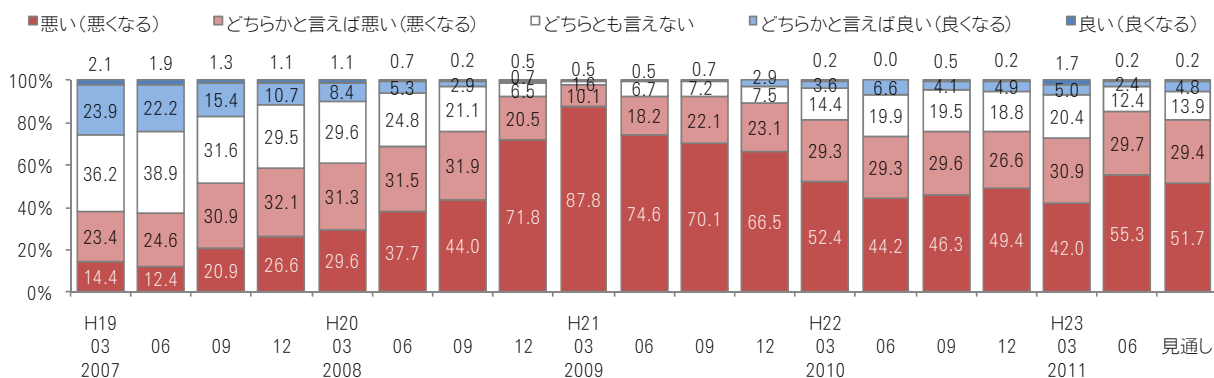
(注) 前回3月調査は3月8日～28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答のあったもののみを対象としている。

(2) 景気判断の推移

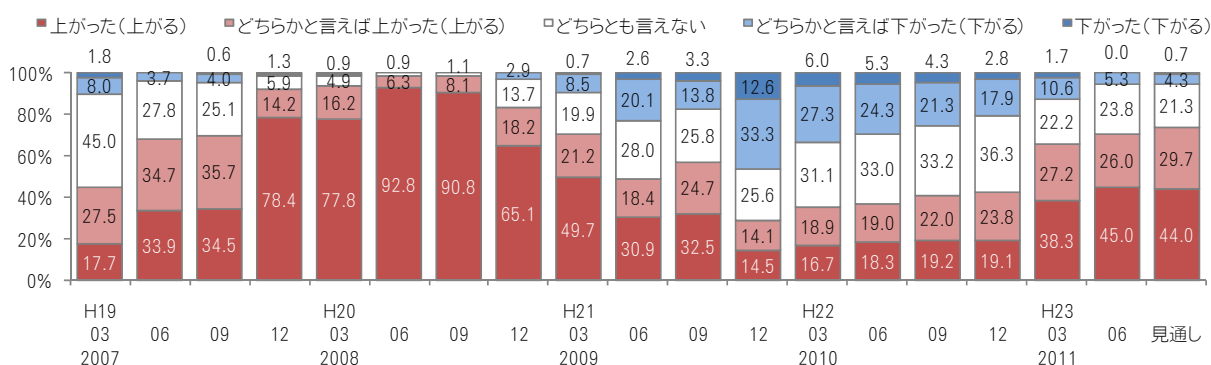
① 景気(山形県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品価格)



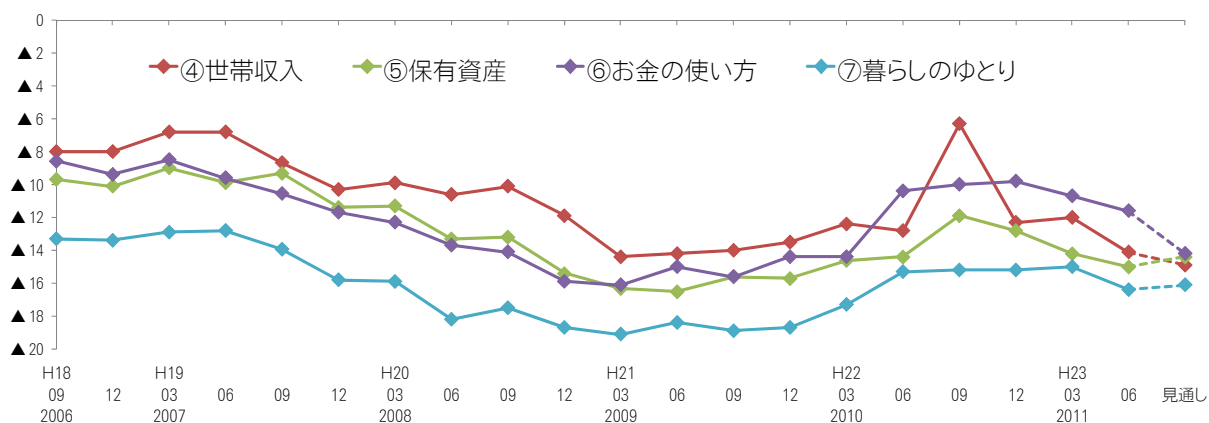
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

指数は▲57.1(前期比：5.2ポイントマイナス)となり、指数を形成する4つの個別指数すべてで悪化している。

なお、今後の見通しについては、▲59.6(前期比：2.5ポイントマイナス)となり、さらに悪化の見込み。個別指数のうち⑥お金の使い方が▲14.2で前期比2.6ポイント落ち込んでいるのが主要要因となっている。震災による節約ムードが経済活動にマイナスの影響を与えることが懸念される。

図表 4 暮らし向き判断指数の推移

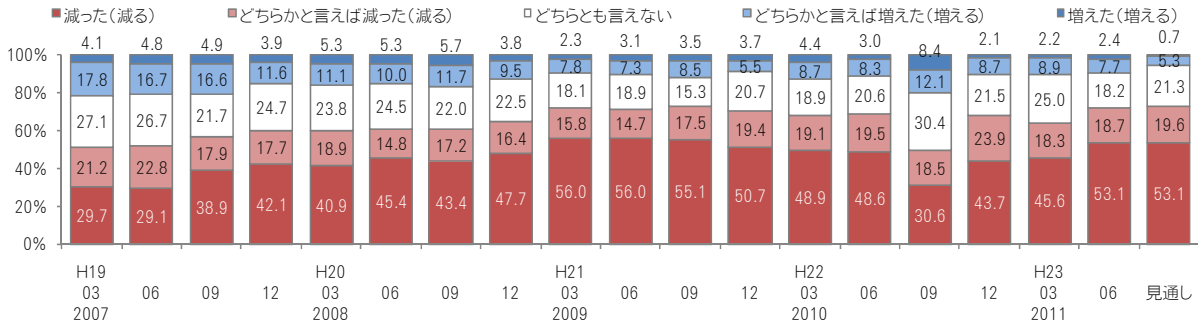


調査時期		(2) 暮らし向き判断指数				
		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
22年	6月	▲ 52.9	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 10.4	▲ 15.3
	9月	▲ 43.4	▲ 6.3	▲ 11.9	▲ 10.0	▲ 15.2
	12月	▲ 50.1	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 9.8	▲ 15.2
	3月	▲ 51.9	▲ 12.0	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 15.0
23年	6月	▲ 57.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 16.4
	(前期差)	(▲ 5.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)
	(前年同期差)	(▲ 4.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)
見通し		▲ 59.6	▲ 14.9	▲ 14.4	▲ 14.2	▲ 16.1
	(変化幅)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(0.6)	(▲ 2.6)	(0.3)

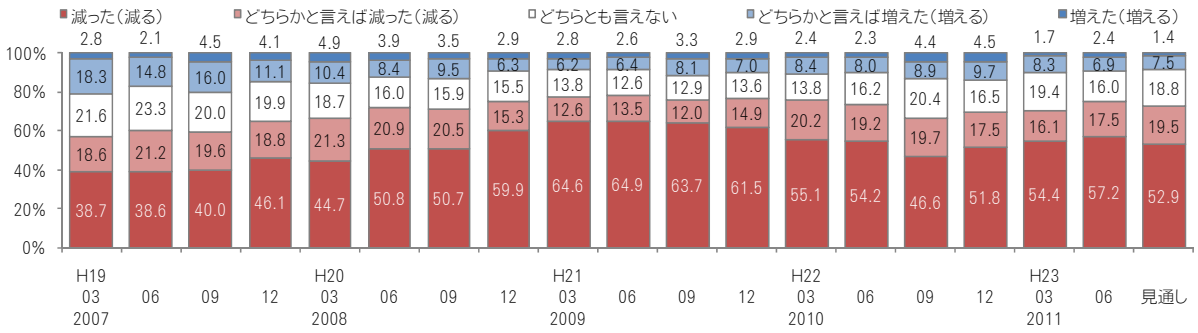
(注) 前回3月調査は3月8日～28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答のあったもののみを対象としている。

(2) 暮らし向き判断の推移

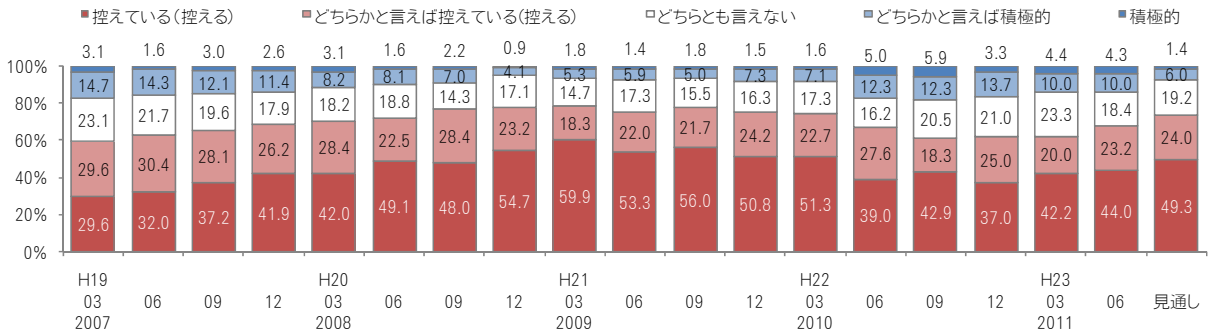
① 世帯(勤労)収入



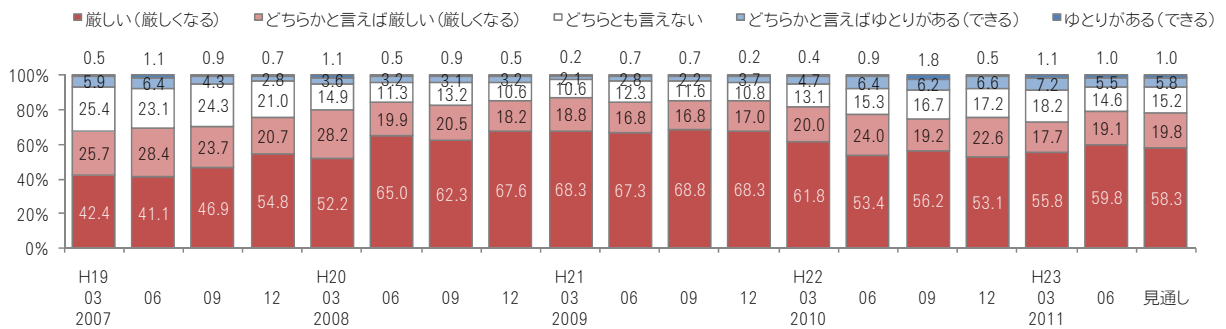
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



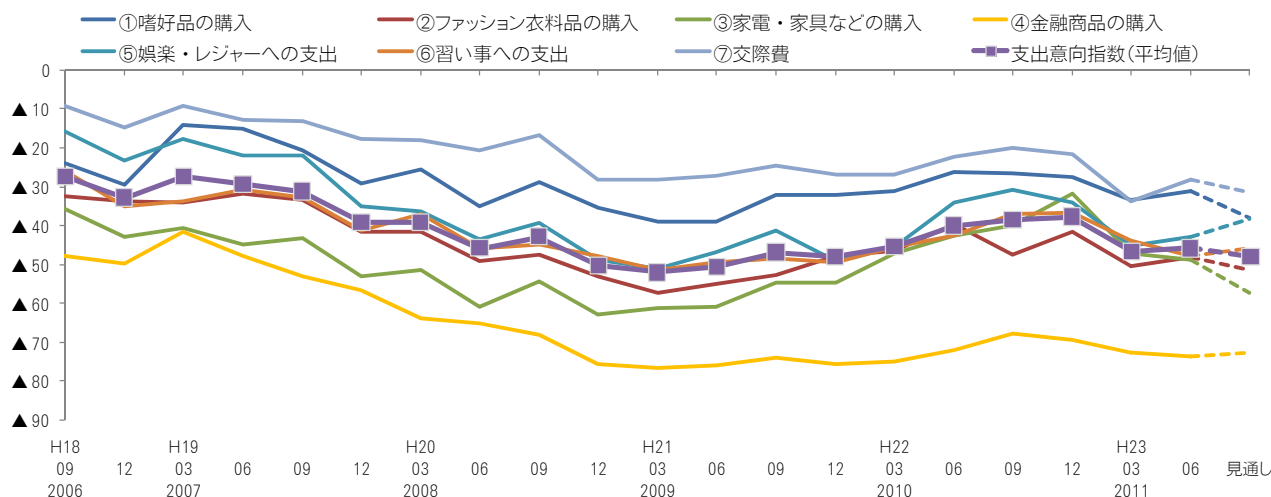
Ⅲ. 支出意向指数

(1) 支出意向の概況

日常の買い物に対する支出意向を図る「支出意向指数」をみると、▲45.8(前期比：0.9ポイントプラス)となり前回調査(震災後)とほぼ横ばいとなっている。

なお、今後の見通しについては▲47.9(前期比：2.1ポイントマイナス)となり、やや悪化の見込み。個別の項目を見ると、震災後の節約ムードにより「嗜好品」が▲38.1(6.9ポイントマイナス)、5月末の家電エコポイント制度終了に伴い「家電・家具」が▲57.5(8.6ポイントマイナス)と大幅に下落する見込み。

図表 5 支出意向指数の推移



調査時期	支出意向指数								
	平均値	①嗜好品	②衣料品	③家電・家具	④金融商品	⑤娯楽	⑥習い事	⑦交際費	
21年	3月	▲52.1	▲39.0	▲57.4	▲61.3	▲76.6	▲51.0	▲51.3	▲28.1
	6月	▲50.6	▲38.9	▲55.1	▲60.8	▲75.8	▲46.7	▲49.4	▲27.2
	9月	▲46.9	▲32.0	▲52.8	▲54.7	▲74.1	▲41.3	▲48.6	▲24.8
	12月	▲47.9	▲32.3	▲48.0	▲54.6	▲75.5	▲49.0	▲49.4	▲27.0
22年	3月	▲45.3	▲31.2	▲46.4	▲47.3	▲75.0	▲45.5	▲45.4	▲26.8
	6月	▲39.9	▲26.3	▲39.6	▲42.6	▲71.9	▲34.1	▲42.6	▲22.5
	9月	▲38.5	▲26.5	▲47.5	▲39.9	▲67.9	▲31.0	▲37.2	▲20.0
	12月	▲37.6	▲27.6	▲41.7	▲31.9	▲69.5	▲34.2	▲36.9	▲21.8
23年	3月	▲46.7	▲33.4	▲50.6	▲47.2	▲72.6	▲45.3	▲43.9	▲33.7
	6月	▲45.8	▲31.2	▲48.3	▲48.9	▲73.6	▲42.8	▲47.9	▲28.2
	前期差	0.9	2.3	2.4	▲1.7	▲1.0	2.6	▲4.0	5.6
見通し	▲47.9	▲38.1	▲51.4	▲57.5	▲72.6	▲38.4	▲45.9	▲31.4	
変化幅	▲2.1	▲6.9	▲3.2	▲8.6	1.1	4.3	2.0	▲3.3	

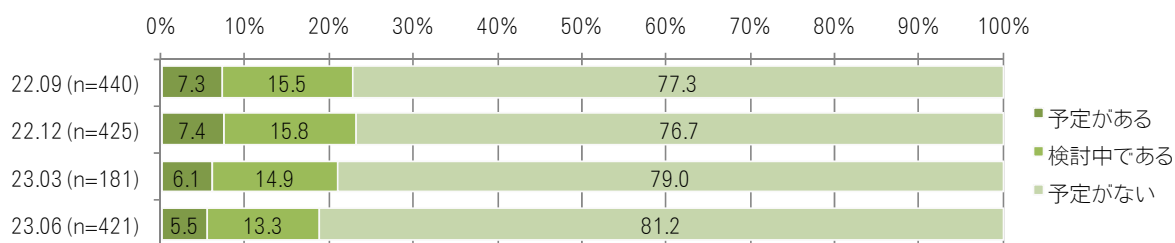
(注) 前回3月調査は3月8日～28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答のあったもののみを対象としている。

(2) 大きな買い物への支出意向

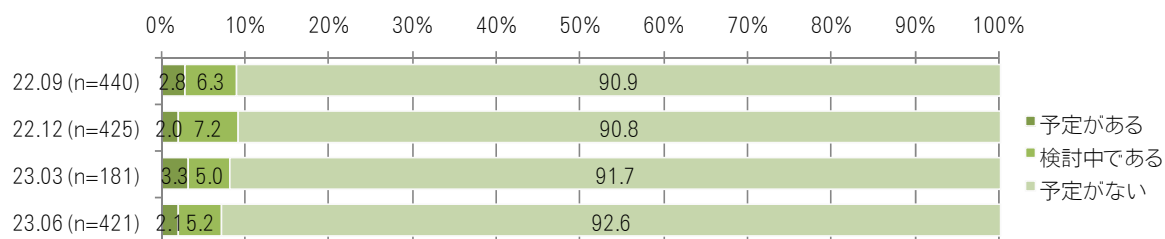
自家用車(中古車含む)は5.5%の世帯で購入予定であり、前期比で0.6ポイント減少した。検討中の世帯においても1.6ポイント減少しており、自家用車の購入意向は低下している。

住宅(マンション、中古住宅含む)、土地は2.1%の世帯で購入予定であり、前期比で1.2ポイント減少している。一方、住宅リフォームは5.0%の世帯で実施予定であり、前期比で1.1ポイント増加している。

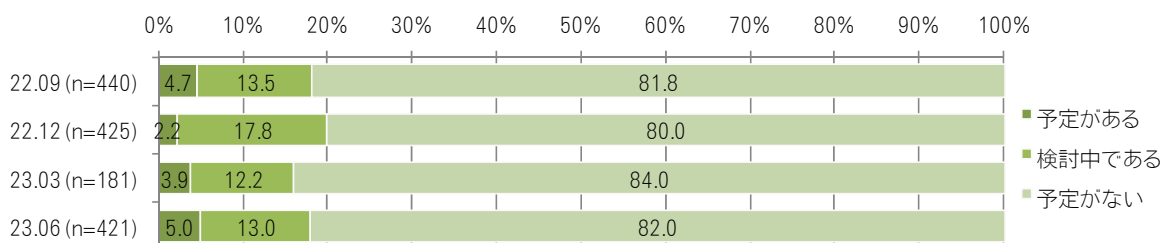
図表 6 自家用車(中古車含む)の購入



図表 7 住宅(中古物件含む)、土地の購入



図表 8 住宅リフォームの実施



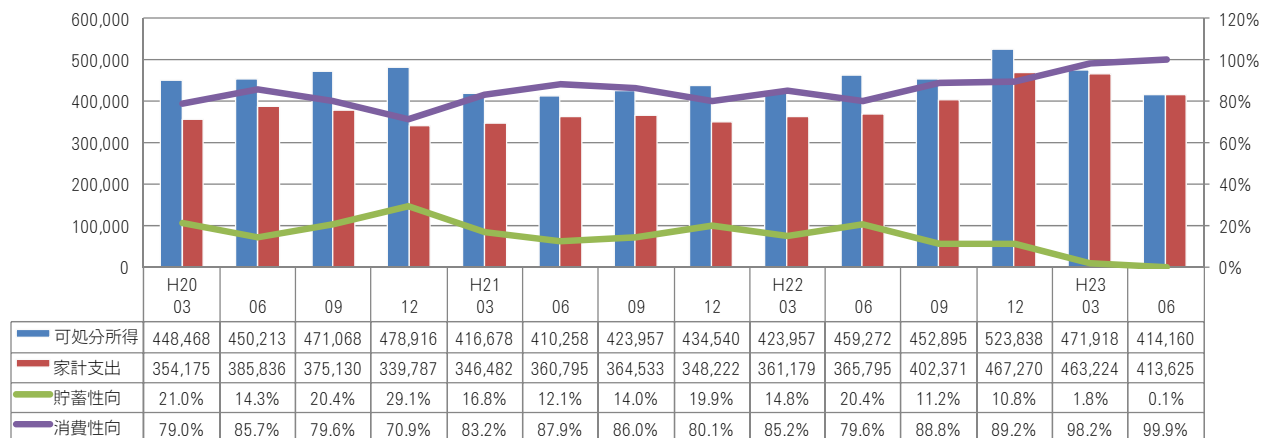
(注) 前回3月調査は3月8日～28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答のあったもののみを対象としている。

IV. 家計簿調査

調査年月		22年 5月	23年 2月	23年 5月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	-	298,835	317,220	18,385	-
	世帯主の臨時給与《支給額》	-	20,043	12,690	▲7,353	-
	A.世帯主の給与《支給額》	-	318,878	329,910	11,032	-
	世帯員の定例給与《支給額》	-	124,925	153,065	28,140	-
	世帯員の臨時給与《支給額》	-	5,055	2,232	▲2,823	-
	B.世帯員の給与《支給額》	-	129,980	155,297	25,317	-
世帯収入合計《支給額》(A+B)		-	448,858	485,207	36,349	-
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	222,041	233,420	232,491	▲929	10,450
	世帯主の臨時給与《手取り額》	16,038	14,026	7,383	▲6,643	▲8,655
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	238,079	247,446	239,874	▲7,572	1,795
	世帯員の定例給与《手取り額》	117,991	102,116	101,497	▲619	▲16,494
	世帯員の臨時給与《手取り額》	20,995	1,679	1,196	▲482	▲19,799
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	138,986	103,795	102,694	▲1,101	▲36,292	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		377,065	351,241	342,568	▲8,673	▲34,497
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	-	36,812	21,527	▲15,285	-
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	27,119	1,973	2,038	65	163
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	-	20,601	3,717	▲16,884	-
	4. 利息、株式配当、投資分配金	-	3,532	3,762	230	-
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	-	3,622	2,997	▲625	-
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	-	2,672	2,200	▲472	-
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	-	3,372	289	▲3,082	-
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	995	0	184	184	▲521
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	-	118	183	65	-
	10. 保険満期返戻金	-	24,138	6,230	▲17,908	-
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	10,080	4,718	869	▲3,849	▲2,981
	12. 相続、贈与、退職金	-	7,371	5,981	▲1,390	-
	13. 祝金、謝礼金、香典など	-	5,757	3,714	▲2,043	-
	14. 身内からの仕送り	-	1,150	1,818	668	-
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	4,198	3,325	10,546	7,221	6,348
	16. その他	39,815	1,516	5,536	4,020	-
E. その他収入(控除後)	82,207	120,677	71,592	▲49,085	▲10,615	
I. 収入計 (C+D+E)		459,272	471,918	414,160	▲57,758	▲45,112
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,327	55,830	54,474	▲1,357	▲3,853
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	47,453	17,931	15,969	▲1,962	▲31,484
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,339	36,095	28,028	▲8,066	2,689
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	-	9,925	11,272	1,348	-
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	12,661	9,759	9,242	▲517	▲3,419
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,744	13,577	11,303	▲2,274	▲1,441
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	-	2,466	2,558	92	-
	8. 交通費2(ガソリン代)	32,755	17,484	16,915	▲570	16,544
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	-	16,851	11,187	▲5,664	-
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	-	19,113	18,639	▲474	-
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	35,870	18,565	22,086	3,522	▲5,538
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	-	7,900	8,246	347	-
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	-	12,431	14,065	1,634	-
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	-	9,353	12,519	3,166	-
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	-	2,965	2,810	▲155	-
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	-	11,987	8,328	▲3,659	-
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	-	7,955	5,491	▲2,464	-
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	4,589	17,437	3,141	▲14,296	4,043
	19. 借入返済1(住宅ローン)	-	35,040	33,994	▲1,046	-
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	16,126	16,303	13,731	▲2,572	31,599
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,831	53,724	53,994	270	13,163
	22. 身内への仕送り(学生など)	-	8,644	9,691	1,047	-
	23. 小遣い	37,625	28,979	28,966	▲13	▲8,659
	24. その他支出	41,475	32,910	16,975	▲15,934	-
II. 支出計		365,795	463,224	413,625	▲49,598	47,830
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		79.6%	98.2%	99.9%	1.7%	20.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		20.4%	1.8%	0.1%	-1.7%	-20.2%

※世帯収入《支給額》は350世帯平均。世帯収入・支出《手取り額》は世帯平均。
 ※22年12月調査より住宅ローン返済費用は「2.住居費」から「20.借入返済1」に移行。

図表 9 平均貯蓄性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が世帯員(世帯主以外)の減収を主たる要因として、前年同期比 45 千円減の 414 千円となった。一方、家計支出面では、税金や各種保険料の支払いの増加を主たる要因として前年同期比 48 千円増加している。

その結果、平均消費性向(家計支出÷可処分所得)は 99.9%(前年同期比：1.7 ポイントプラス)となり、調査以来の最高の数値となった。

V. 調査の概要

1. 調査の目的

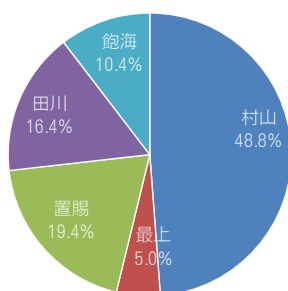
山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

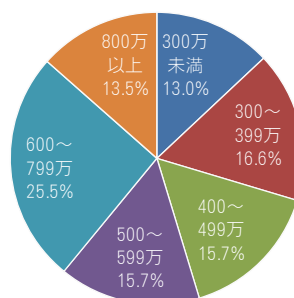
- ・ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ・ モニター世帯数：458 世帯 有効回答数：422 回答率：92.1%

3. モニター属性

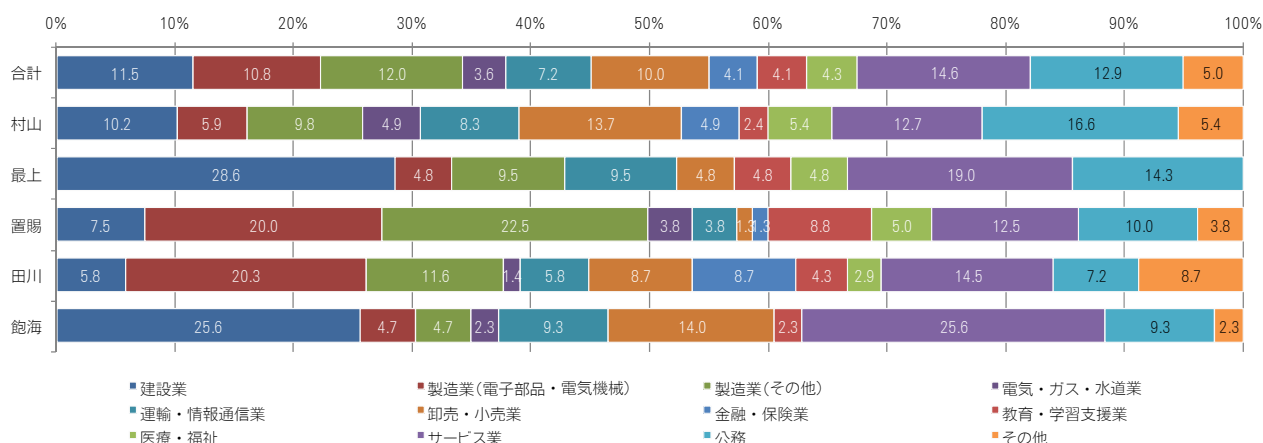
①地域割合



②世帯年収割合



③地域別業種割合



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・ 平成23年6月1日~15日

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/